２）会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅴその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報２．貸借対照表関係⑴貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

Ⅱ　重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	18,462,666,090円
中性子発生系交換機器等整備（X）	67,610,000円
中性子発生系交換機器等整備（XI）	82,415,860円
中性子発生系交換機器等整備（XII）	349,084,240円
大洗廃棄物管理施設新規制基準対応	262,350,000円
人形峠環境技術センターの安全対策	235,450,000円

Ⅲ　不要財産に係る国庫納付等

財　産　名	区　分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控 除 額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
百塚原団地の一部	土地	388,194,152	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	362,255,706	1,255,900	350,401,949	令和６年６月28日	440,926,990	10,122,546	令和７年３月28日	12,737,676
合　計		388,194,152			362,255,706	1,255,900	350,401,949		440,926,990	10,122,546		12,737,676

Ⅳ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第５項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

⑴　貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

⑵　その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

509,331,623,503円

３．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	180,791,759,627円
自己収入等	△ 36,961,060,715円
法人税等及び国庫納付額	△ 44,566,000円
機会費用	6,268,786,721円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	150,054,919,633円

⑵　機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ　無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ　国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和７年３月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り1.485％を使用しております。

③　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、19,539,572円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,837,663,832円であります。

⑵　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	64,920,520円
②　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	9,076,870円